

平成23年度決算の三朝町の財務諸表がまとまりましたのでお知らせ致します。

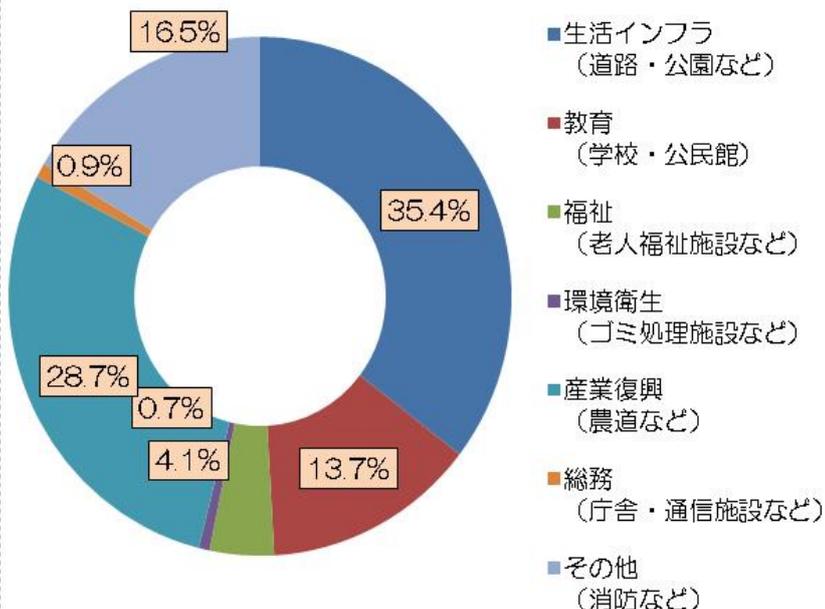
1 貸借対照表 (バランスシート)

三朝町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。三朝町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

(単位：千円)

借方	貸方
資産の部	負債の部
公共資産（道路・公園・学校など）	固定負債（地方債・退職金引当金）
17,598,153	4,253,081
うち有形固定資産 17,580,128	うち地方債 3,413,174
投資等（基金・出資金など）	流動負債（未払い金・賞与引当金など）
1,296,726	578,693
流動資産（現金貯金・未収金など）	負債合計
1,007,108	4,831,774
うち現金 56,719	純資産の部
資産合計 19,901,987	資産形成に使った町税・補助金等
	純資産合計 15,070,213
	負債+純資産合計 19,901,987

【有形固定資産の内訳】



有形固定資産の内訳をみると、最も高い割合を占めているのが生活インフラ（道路・公園など）の35.4%であり、次いで高い値を占めているのが産業復興（農道など）の28.7%となっています。

貸借対照表のうち
有形固定資産の内訳
を見てみよう！



2 行政コスト計算書

行政コスト計算書から分かること

行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

減価償却費とは？

車を60万円で購入したと仮定します。5年使用後に10万円で売却した場合、車の価値が1年ごとに10万円ずつ減少したことになります。価値が減少した10万円を、その年の経費として計上する額の事が減価償却費です。

(単位：千円)

経常行政コスト (A)	3,786,962
人にかかるコスト (職員給与・退職手当など)	737,058
物にかかるコスト (減価償却費・施設の維持管理費など)	1,272,731
移転支出的なコスト (社会保障費・補助金など)	1,714,315
その他のコスト (地方債の利子など)	62,858
経常収益 (B)	101,685
経常収益 (使用料・手数料・分担金・負担金など)	101,685
経常収益とは、行政サービスの利用で住民の方が直接負担する施設利用料や証明手数料などの事です。	
純経常行政コスト (A) - (B)	3,685,277

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービスの直接の対価としての収入

経常行政コストから経常収益を引いたコスト

1人当たりに換算すると、よりわかりやすい



ポイント

住民一人当たりになると…



平成23年度決算の住民基本台帳の人口は	7,146 人
住民一人当たりの資産は	約278万5100円
住民一人当たりの負債は	約67万6200円
住民一人当たりの純資産は	約210万8900円
平成23年度決算中の純経常行政コストは…	
1人あたり	約51万5700円

かかっている事になります。

【経常収益】

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調整額を計上しています。

収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」のみが計上され、その他の地方税や国・県支出金などは純資産変動計算書に計上

これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。

3

純資産変動計算書

純資産変動計算書
からわかること

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、昨年度の貸借対照表の純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

(単位：千円)

期首純資産残高		14,862,759
当期の変動内訳	純経常行政コスト	-3,685,277
	一般財源（税込・地方交付税・国や県からの補助金）	3,935,269
	その他（公共資産売却益・災害復旧費など）	-42,538
当期変動合計		207,454
期末純資産残高		15,070,213

4

資金収支計算書

資金収支計算書
からわかること

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

(単位：千円)

期首資産残高		85,783
収支内訳	経常的収支	1,252,169
	支出（人件費・社会保障費など）	3,003,487
	収入（地方税・補助金・使用料など）	4,255,656
	公共資産整備収支	-86,682
	支出（公共資産整備費など）	230,396
	収入（地方税・補助金など）	143,714
	投資・財務的収支	-1,194,551
	支出（投資及び出資金・貸付金）	1,220,614
	収入（貸付金回収額・公共資産売却益など）	26,063
	当年度資金増減額	-29,064
期末資金残高		56,719

今年度の現金収支によって形成された資金残高

まとめ平成23年度決算末現在

貸借対照表

総資産	約199億198万円
資産形成の財源内訳→負債（将来世代が負担する額）	約48億3177万円
純資産（今までの世代が負担した額）	約150億7021万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	約37億8696万円
経常収益	約1億168万円
純経常行政コスト （市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト）	約36億8527万円

純資産変動計算書

純資産残高前年度末残高約148億6275万円と比較して約2億745万円増加

資金収支計算書

昨年度末の資金残高約8578万円今年度の資金収支約2906万円を差し引いた結果、翌年度に繰り越す資金（現金）が約5671万円となりました。